

連結財務諸表【概要版】について

| | |
|------------|---|
| 連結貸借対照表 | 1 |
| 連結行政コスト計算書 | 2 |

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
資産総額は、淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による「事業用資産」の減や工作物の減価償却による「インフラ資産」の減などにより、前年度に比べ、364億円減少(〔R3〕18兆6,393億円⇒〔R4〕18兆6,029億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。
負債総額は、「地方債等」の減などにより、前年度に比べ1,671億円減少(〔R3〕4兆2,691億円⇒〔R4〕4兆1,021億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和5年3月31日現在 (単位：億円)

【基金(流動資産)】
 ・内訳
 公債償還基金 1,098億円 (前年度比 ▲66億円)
 財政調整基金 2,452億円 (+322億円)

【事業用資産】
 ・主な内訳
 取得原価 (減価償却累計額)
 土地 5兆4,253億円 -
 建物 3兆3,876億円 2兆 271億円
 工作物 1兆5,153億円 8,796億円
 ・増減：大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物の減や建物の減価償却などにより、前年度に比べ698億円減少しています。

【インフラ資産】
 ・主な内訳
 取得原価 (減価償却累計額)
 土地 6兆2,198億円 -
 工作物 4兆 10億円 2兆2,532億円
 ・増減：工作物の減価償却などにより、前年度に比べ163億円減少しています。

【建設仮勘定】
 ・増減：淀川左岸線(2期)事業などにより、前年度に比べ405億円増加しています。

【出資金】
 ・主な内訳
 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,315億円
 関西電力(株) 882億円
 関西国際空港土地保有(株) 450億円

【基金(固定資産)】
 ・主な内訳
 前年度比
 公債償還基金 4,820億円 (▲70億円)
 教育振興基金 226億円 (+0億円)
 交通政策基金 194億円 (+0億円)

| 【資産の部】 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 【負債の部】 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
|---------|---------|---------|------|-----------|---------|---------|--------|
| 流動資産 | 11,516 | 11,453 | 63 | 流動負債 | 6,882 | 6,780 | 103 |
| 現金預金 | 4,421 | 4,520 | ▲99 | 地方債等 | 2,747 | 2,740 | 8 |
| 未収金 | 789 | 1,020 | ▲231 | 短期借入金 | 763 | 262 | 501 |
| 貸倒引当金 | ▲185 | ▲186 | 2 | 賞与引当金 | 303 | 292 | 11 |
| 基金 | 3,551 | 3,294 | 256 | その他引当金 | 4 | 5 | ▲1 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | 未払金 | 1,416 | 1,322 | 94 |
| 短期貸付金 | 26 | 26 | 0 | 還付未済金 | - | - | - |
| 貸倒引当金 | ▲1 | ▲1 | 0 | リース債務 | 35 | 33 | 2 |
| その他流動資産 | 2,915 | 2,780 | 136 | リース債務 | 35 | 33 | 2 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | その他流動負債 | 1,614 | 2,126 | ▲512 |
| 固定資産 | 174,513 | 174,940 | ▲427 | 固定負債 | 34,138 | 35,912 | ▲1,774 |
| 事業用資産 | 74,403 | 75,101 | ▲698 | 地方債等 | 27,072 | 28,185 | ▲1,113 |
| インフラ資産 | 80,587 | 80,750 | ▲163 | 長期借入金 | 2,746 | 3,273 | ▲527 |
| 重要物品 | 3,994 | 4,007 | ▲13 | 退職手当引当金 | 2,647 | 2,618 | 29 |
| リース資産 | 129 | 131 | ▲2 | 損失補償等引当金 | - | - | - |
| ソフトウェア | 171 | 174 | ▲3 | その他引当金 | 19 | 19 | 0 |
| 建設仮勘定 | 5,040 | 4,635 | 405 | 長期未払金 | 556 | 664 | ▲108 |
| 出資金 | 3,326 | 3,203 | 123 | リース債務 | 79 | 79 | 1 |
| 信託受益権 | - | - | - | その他固定負債 | 1,019 | 1,074 | ▲55 |
| 基金 | 6,141 | 6,182 | ▲41 | 負債合計 | 41,021 | 42,691 | ▲1,671 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | 【純資産の部】 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
| 長期貸付金 | 458 | 473 | ▲16 | 累積余剰 | 144,432 | 143,236 | 1,195 |
| 貸倒引当金 | ▲6 | ▲8 | 2 | 評価・換算差額等 | 577 | 465 | 112 |
| その他債権 | 216 | 237 | ▲21 | 純資産合計 | 145,008 | 143,701 | 1,307 |
| 貸倒引当金 | ▲54 | ▲45 | ▲8 | 負債及び純資産合計 | 186,029 | 186,393 | ▲364 |
| その他固定資産 | 109 | 101 | 8 | | | | |
| 資産合計 | 186,029 | 186,393 | ▲364 | | | | |

【地方債等(流動負債)】
 ・増減：翌年度の償還予定額の増により、前年度に比べ8億円増加しています。

【短期借入金】
 ・増減：出資法人における翌年度の返済予定額の増により、前年度に比べ501億円増加しています。

【地方債等(固定負債)】
 ・増減：翌々年度以降の償還予定額の減により、前年度に比べ1,113億円減少しています。

【長期借入金】
 ・増減：出資法人における翌々年度以降の返済予定額の減により、前年度に比べ527億円減少しています。

【長期未払金】
 ・主な内訳
 前年度比
 市内府営住宅移管に伴う債務 466億円 (▲32億円)
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ108億円減少しています。

連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。
 新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「負担金・補助金・交付金等」の減などがあるものの、商品券を活用した需要喚起事業に係る「物件費」の増や障がい者自立支援給付費の増による「扶助費」の増などにより、前年度に比べ209億円増加（〔R3〕2兆8,939億円⇒〔R4〕2兆9,149億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。
 「市税」の増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「国・府支出金」の減や大阪港埋立事業における土地の売却の減による「棚卸資産売却収入」の減などにより、前年度に比べ16億円減少（〔R3〕3兆1,089億円⇒〔R4〕3兆1,073億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ225億円減少（〔R3〕2,150億円⇒〔R4〕1,925億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,210億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（796億円）を上回っており、これは、連結する公営企業会計において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

自 令和 4年4月 1日
 至 令和 5年3月31日

(単位：億円)

【人にかかるコスト】
 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：退職手当引当金繰入額の増（※）などにより前年度に比べ133億円増加しています。
 ※大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴い、退職手当引当金所要額が減少したことにより、令和3年度決算の退職手当引当金繰入額が減少しています。

【物にかかるコスト】
 公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における商品券を活用した需要喚起事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ334億円増加しています。

【移転支的コスト】
 生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費にかかるコスト

・主な内訳
 (扶助費) 生活保護費 2,590億円
 障がい者自立支援給付費 1,264億円
 障がい児給付費 263億円
 (負担金等) 後期高齢者医療給付費等 3,337億円
 介護保険給付費等 2,876億円
 国民健康保険給付費等 2,831億円
 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 253億円
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 149億円

・増減：障がい者自立支援給付費などの扶助費の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による負担金・補助金・交付金等の減などにより、前年度に比べ326億円減少しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
 ・増減：大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物などの減により、前年度に比べ339億円増加しています。

| | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 |
|------------------|--------|--------|------|------------------|--------|--------|------|
| 【経常費用】 | 29,149 | 28,939 | 209 | 【経常収益】 | 31,073 | 31,089 | ▲16 |
| 人にかかるコスト | 4,202 | 4,069 | 133 | 市税 | 7,871 | 7,412 | 459 |
| 給与関係費 | 3,733 | 3,720 | 14 | 地方譲与税 | 62 | 60 | 2 |
| 賞与引当金繰入額 | 294 | 277 | 17 | 交付金 | 3,287 | 3,209 | 78 |
| 退職手当引当金繰入額 | 174 | 72 | 102 | 地方特例交付金 | 32 | 135 | ▲103 |
| 物にかかるコスト | 6,410 | 6,075 | 334 | 地方交付税 | 466 | 725 | ▲259 |
| 物件費 | 3,253 | 2,920 | 333 | 保険料 | 1,399 | 1,327 | 72 |
| 維持補修費 | 875 | 883 | ▲7 | 分担金及び負担金 | 628 | 601 | 27 |
| 減価償却費 | 2,282 | 2,273 | 9 | 使用料及び手数料 | 683 | 691 | ▲7 |
| 支払利息及び手数料 | 251 | 282 | ▲31 | 国・府支出金 | 11,543 | 11,852 | ▲308 |
| 貸倒損失 | 0 | 21 | ▲21 | 棚卸資産売却収入 | 50 | 385 | ▲335 |
| 貸倒引当金繰入額 | 57 | ▲3 | 60 | 受取利息及び配当金 | 67 | 54 | 13 |
| 損失補償等引当金繰入額 | — | — | — | その他経常収益 | 4,985 | 4,640 | 345 |
| 棚卸資産売却原価 | 75 | 96 | ▲21 | 【経常収支差額】 | 1,925 | 2,150 | ▲225 |
| 移転支的コスト | 17,263 | 17,588 | ▲326 | 【特別損失】 | 918 | 615 | 303 |
| 扶助費 | 6,085 | 5,894 | 192 | 資産除売却損 | 308 | 370 | ▲62 |
| 負担金・補助金・交付金等 | 11,177 | 11,695 | ▲517 | 災害による損失 | 1 | 1 | 0 |
| その他経常費用 | 891 | 811 | 80 | 貸倒損失 | — | — | — |
| 【特別損失】 | 918 | 615 | 303 | 出資金評価損 | — | — | — |
| 資産除売却損 | 308 | 370 | ▲62 | 事業再編等に伴う移転損益 | 371 | 32 | 339 |
| 災害による損失 | 1 | 1 | 0 | その他特別損失 | 238 | 212 | 26 |
| 貸倒損失 | — | — | — | 【特別収支差額】 | ▲714 | ▲393 | ▲321 |
| 出資金評価損 | — | — | — | 【当年度収支差額】 | 1,210 | 1,757 | ▲546 |
| 事業再編等に伴う移転損益 | 371 | 32 | 339 | | | | |
| その他特別損失 | 238 | 212 | 26 | | | | |
| 【特別収支差額】 | ▲714 | ▲393 | ▲321 | | | | |
| 【当年度収支差額】 | 1,210 | 1,757 | ▲546 | | | | |

【市税】
 ・主な内訳
 個人市民税 2,345億円
 法人市民税 1,157億円
 固定資産税・都市計画税 3,758億円

・増減：一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ459億円増加しています。

【国・府支出金】
 ・主な内訳
 国民健康保険給付費負担金等 2,053億円
 生活保護費負担金 1,925億円
 後期高齢者医療給付費負担金等 1,353億円
 介護給付費負担金等 1,200億円
 障がい者自立支援給付費負担金 909億円
 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 253億円
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 149億円

・増減：新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ308億円減少しています。

【棚卸資産売却収入】
 ・増減：大阪港埋立事業における土地の売却の減などにより、前年度に比べ335億円減少しています。

【その他経常収益】
 ・増減：出資法人における鉄道事業運輸収入の増などにより、前年度に比べ345億円増加しています。

【資産受贈益】
 ・増減：寄贈された資産の減により、前年度に比べ55億円減少しています。